



丸亀ならではの強みと特色を活かす

ます。  
市債は、保育所施設の改築やコミュニティセンターの整備などに合併特例債を活用するなど、臨時財政対策債を除く建設地方債としては30億700万円を発行予定で

**歳出**

人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、合併特例債など市債償還が本格化していることなどから1億700万円の増となっています。

物件費は、市庁舎等整備や地方

また補助費等は、国の子育て世帯臨時特例給付金の廃止などから、前年度と比べ1億8900万円、率にして5・6%の減となっています。

基金への積立金では、前年度と同様に、運利用子や競艇事業収益からの1億円を積み立てます。

各特別会計への繰出金は、国からの支援や維持管理経費の見直しによる減額により、前年度と比べ4800万円、率にして1・0%の減となっています。

投資的経費は、城北・城西小学校の施設整備などがほぼ終了した



丸亀が大好きな子どもの育成

創生に係る委託料などが増加することから、前年度と比べ4900万円、率にして0・9%の増となっています。



まちの活性化とにぎわいづくり

特別会計では、高齢化に伴い介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計の増額が続くほか、浄化センターの再構築を進める公共下水道会計で予算規模が拡大するも

**特別会計および公営企業会計**

財政の弾力性を示す経常収支比率は、97・4%となり、前年度と比べ0・6ポイントの改善となっています。

**経常収支比率**

ため、前年度と比べ8億7900万円減少し、総額は52億1900万円となっています。

**特別会計および公営企業会計の規模**

会計名	当初予算額	増減率(%)
国民健康保険特別会計	150億2500万円	▲7.9
国民健康保険診療所特別会計	1億1950万円	▲1.2
公共下水道特別会計	43億9500万円	28.7
農業集落排水特別会計	1億8040万円	2.9
駐車場特別会計	1億2070万円	3.2
後期高齢者医療特別会計	12億5000万円	2.6
介護保険特別会計	84億1300万円	2.9
介護保険サービス事業特別会計	1億770万円	7.0
特別会計合計	296億1130万円	▲0.1
水道事業会計	45億2493万円	9.7
モーターボート競走事業会計	643億5056万円	▲18.0

の、被保険者数の減少などに伴う国民健康保険特別会計などの減少により、8つの特別会計の総額は296億1100万円となり、前年度と比べ2100万円の減となっています。

水道事業会計では、引き続き、老朽化した管路などの更新に取り組むとともに、水道広域化に向けての協議を進めていきます。

モーターボート競走事業会計では、今年度はG1レースの開設64周年記念京極賞を開催するほか、併用発売を増やす施設改修を行うなど、積極的な営業展開を図っていきます。

**将来に備え 未来に挑む予算**

**408億円**

財務課 ☎24-8803

平成28年度の一般会計予算は408億円で、前年度に比べて10億円、率にして2.4%減少となっています。市税の大幅な減収を見込む厳しい財政状況の中、人口減少がもたらす様々な課題に対応するため、前ページで紹介した地方創生施策を実行に移す「将来に備え未来に挑む予算」として編成しました。



**歳入**

市税や地方交付税、臨時財政対策債など、経常的な一般財源の総額は246億8600万円となり、前年度に比べ1億5800万円の増加となっています。市税の大幅な減少はあるものの、財源不足を補う地方交付税や臨時財政対策債の増加を見込んでいます。

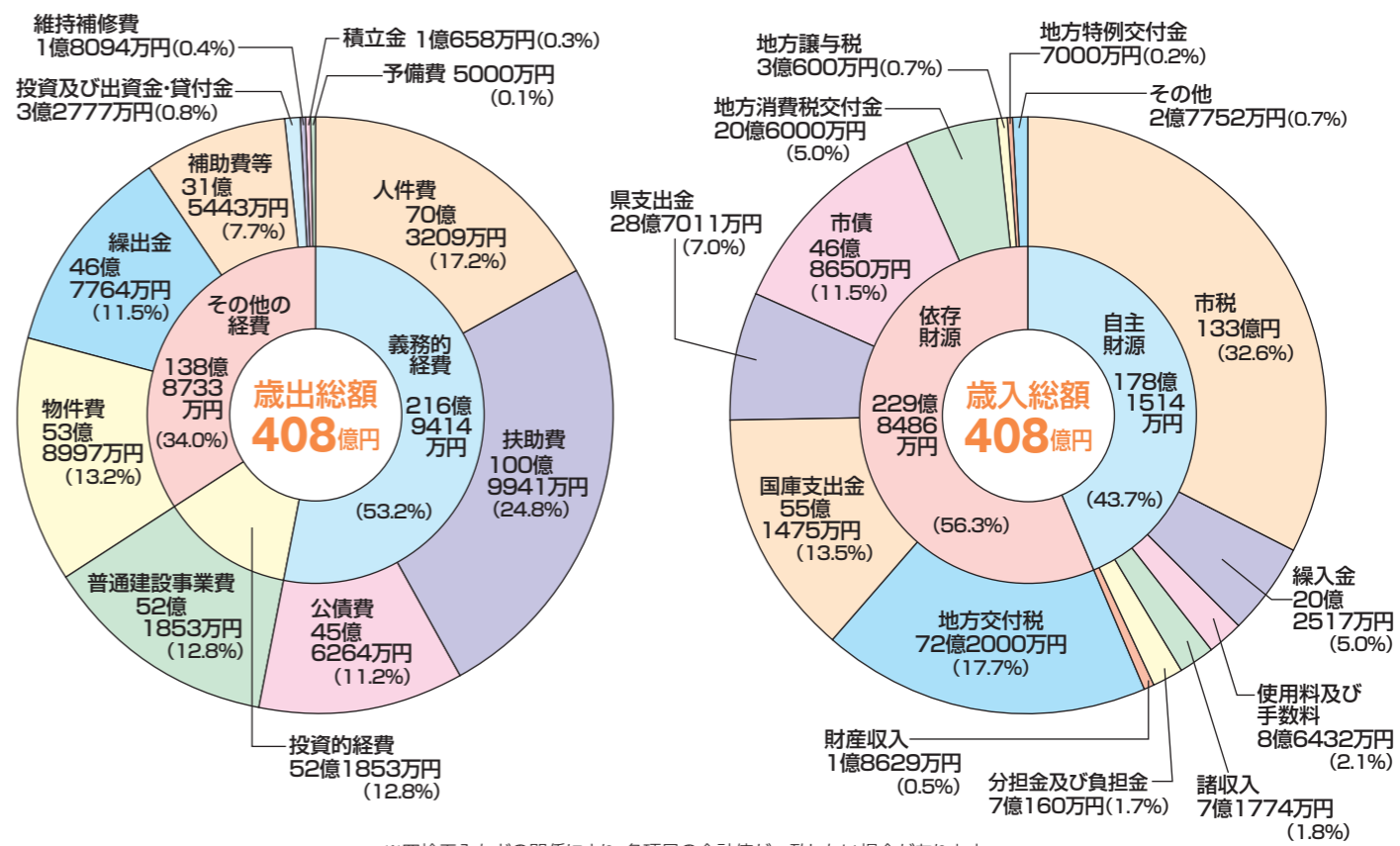
市税は、個人市民税や軽自動車税で増収を見込むものの、法人実効税率の引き下げや有力企業の実績の影響により法人市民税の減収などを見込んでおり、前年度と比べ9億円、率にして6・3%の減を見込んでいます。

繰入金、学校教育施設や保育所施設の整備事業などを推進するため、国・県支出金や市債を充当した後の財源措置として、積立目的に沿った基金から3億6600万円を繰り入れます。

諸収入では、競艇事業からの収益収入として前年同額の1億円を計上しています。

国・県支出金は、公共事業関係費に係る補助金などが減額となることから、総額83億8500万円、前年度と比べ1億3300万円、率にして1・6%の減となっています。

**一般会計予算性質別構成比(%)**



※四捨五入などの関係により、各項目の合計値が一致しない場合があります。